

## 成長力加速プログラム・タスクフォース会合(第1回)議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時:平成 19 年 7 月 18 日(水)17:00~18:00
2. 場所:中央合同庁舎4号館2階共用第3特別会議室
3. 出席者:  
大田 弘子 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

### (タスクフォース・メンバー)

- |         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| 伊藤 隆敏   | 東京大学大学院経済学研究科教授<br>(兼)公共政策大学院教授 |
| 丹羽 宇一郎  | 伊藤忠商事株式会社取締役会長                  |
| 御手洗 富士夫 | キヤノン株式会社代表取締役会長                 |
| 八代 尚宏   | 国際基督教大学教養学部教授                   |
| 川本 裕子   | 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授             |
| 篠崎 彰彦   | 九州大学大学院経済学研究院教授                 |
| 松本 順    | 株式会社経営共創基盤取締役マネージング・ディレクター      |
| 元橋 一之   | 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学教授          |

### (事務方)

- |       |              |
|-------|--------------|
| 浜野 潤  | 内閣府審議官       |
| 高橋 進  | 同政策統括官       |
| 宮城 勉  | 同大臣官房審議官     |
| 齋藤 潤  | 同大臣官房審議官     |
| 山崎 史郎 | 同大臣官房審議官     |
| 岡本 全勝 | 同大臣官房審議官     |
| 梅溪 健児 | 同大臣官房審議官(司会) |

### (概要)

1. 開会
2. 大田大臣御挨拶
  - 成長力加速プログラムを確実に実行することにより、サービス産業を中心に労働生産性を引き上げていくことが重要。タスクフォースにおいては、①プログラムのフォローアップ、②効果の測定、③追加策の検討をお願いしたい。あわせて、「基本方針 2007」全体のフォローアップと連携を図りつつ、来年の基本方針につなげていただきたい。
  - プログラムには数値目標や改革工程が決められていないものもある。各省との連携等を通じて取り組みを進めるとともに、実行を阻害する要因があれば、諮問

会議において議論も行いたい。また、チェックリストを作成して、定期的に進捗状況を確認していくこととしたい。

- 経済社会総合研究所においても生産性の研究を行うので、その成果をプログラムにも反映させていきたい。

### 3. 事務方からの説明

- 梅溪審議官より、資料1に基づき、本タスクフォースの趣旨、今後のスケジュール等について説明。
- 資料2に基づき、労働生産性の現状について説明。

### 4. 自由討議

(丹羽議員)

- 労働生産性はTFPによって決まる部分が多い。TFPを上昇させるため、ITの一層の活用と規制緩和を軸として政策を実施していくべき。
- ITの活用においては、SaaS(Software as a Service)の考え方が重要。インフラの利用については無料とし、事実上の標準となるソフトをどれだけ利用したかによって料金を支払うという方式を導入していくべき。初期投資がなくなるので、中小企業の多いサービス産業のIT化に有効と考えられる。ソフトの開発やインフラ投資については税制面で支援を行うことが必要。

(八代議員)

- プログラムの各施策を統合的に実施していくためには具体的な目標を掲げることが大事であり、サービス産業を中心として5年間で労働生産性の伸び率を倍増させることを目標とすることの意味は大きい。
- 日本では特にビジネスサービスの分野等において米国との生産性格差が大きくなっているが、これらの部門にフランチャイズ方式やその他の新しいビジネスモデルを広げていくとともに、労働力を生産性の高い分野や新たなサービス産業等に移動させるといった面的アプローチも大事ではないか。
- 就業者シェアで4割を占める低生産性部門の生産性を向上するとともに、製造業を含めた経済全体としての生産性の伸びを5割増とするためにはどのようなことが必要なのかについて、専門家の方々の御知見をいただきたい。

(丹羽議員)

- サービス産業においては、中小企業が多く、就業者や労働時間も多いことから労働生産性が低くなっている。労働投入を減らすためにはITの活用を推進することが必要。IT活用のための特区を作って実験してみることも必要。

(岡本審議官)

- 「基本方針 2007」においては、「ITによる生産性向上」の部分で、業種・製品ごと

のソフトの標準化・共同開発、ASP(Application Service Provider)、SaaS の普及促進などが書き込まれており、総務省、経産省においてももしっかり取り組むこととしているが、その具体化やフォローアップ等が必要。

(大田大臣)

- 成長力加速プログラムにおいては、「中小企業底上げ戦略」として、「中小企業生産性向上プロジェクト」を進めるとともに、「業種横断的な共通基盤対策」や「重点業種・地域に対する活性化策」を平成 21 年度までの3年間に集中的に推進することとしている。今後、早急にこの具体化に取り組むことが必要であり、最優先の課題としてプログラムの内容を詰めて、進捗管理を行っていききたい。

(丹羽議員)

- 特区を作るべきではないか。実行していかないと具体的なものは出てこないのでは、一度やってみることが必要ではないか。
- ソフトメーカーにもタスクフォースに来ていただいて、議論を行うべき。

(岡本審議官)

- 特区を作ることはむずかしい。IT の場合、地域的に限定する必要はないので、面的な特区で行うというイメージではない。
- ソフトの標準化については業界団体でも議論を始めているようなので、また御報告したい。

(御手洗議員)

- 日本では部門や企業を超えたIT化がなかなか進まない。このことが、日本と欧米間における生産性の格差を生み出している。なぜこれまでIT化を進めることができなかったのかを分析することが必要。
- 政府のIT化の遅れが、日本経済全体のIT化を阻害した一因となっているといっても過言ではない。欧米の例などと客観的に対比して、IT化が実行できない原因の根幹を、このタスクフォースで明らかにすることが必要。

(丹羽議員)

- IT化が進まない大きな理由はソフトの標準化ができていないことによる。部門間、企業間で使用するソフトが異なることからIT化のメリットが十分に発現していない。メーカーはソフトの標準化を進め、ソフトの維持管理で競争するというように発想の転換を行うことが必要。

(篠崎委員)

- 効果の分析を行うに当たっては、マクロ面でもセミマクロ面でも正確な計測を行うことが重要であり、長期的にはサービス関係の統計を整備することが重要。ただし、来年春までに成果をださなくてはならないタスクフォースでの検討においては既存のものをうまく使って対応することが必要。
- 成長力加速プログラムにおいては、IT化に関する施策が各分野毎に分かれて書

かかれているが、大きなグランドデザインの中で各分野を総合的に検討していくことが必要で、IT利用側だけでなくIT提供側の領域も検討すべき。

- IT化がうまく進まない要因を分析することも重要であるが、技術革新と制度改革がうまくかみ合った90年代半ばの移動体通信のような成功事例についてもしっかり分析することが必要。

(元橋委員)

- ソフトの標準化が進まない背景としては、ソフト業界やITのベンダー側における問題に加えて、ソフトを利用する企業が組織や経営のあり方をうまく適合できていないという問題もあり、企業において取組を進める必要がある。
- 政策面での課題としては、IT投資減税を通じて個別システムのデータ統合(企業のビジネスインテリジェンス)を促進し、生産性を引き上げていくことが挙げられる。
- また、ビジネスサービス産業の生産性を高めるためには、大企業が自社内で行っている間接部門業務のビジネスアウトソーシングを促し、サービス業にスケールメリットを働かせることが必要。そのためにはサービスサイエンスの振興が有効。

(川本委員)

- 実行を阻害する要因を徹底的に洗い出すことが重要。縦軸に法令や民規制、商慣行といった実行を阻害する要因を並べ、その現状や担当部局・業界を明示するとともに、横軸にスケジュールを示したチェックリストを埋めていく作業を行うてはどうか。
- 生産性について一段深い分析を行うべき。例えば資料2の地域別の労働生産性の分析についても、地域区分をより詳細にしたり、労働時間の調整なども行うべきではないか。
- 労働生産性を高めることは本来企業が行うべき問題であり、政府が取り組むべきことは競争を促進し、新陳代謝を促すこと。競争を促進して生産性が高まったような、何かうまくいっている例を分析すべき。

(松本委員)

- 労働生産性の低い業種はグローバルな競争にさらされていない分野。運輸や飲食・宿泊といった分野の労働生産性が低くなっているが、実際産業再生機構にはバス会社が3件、ホテル・旅館が9件持ち込まれた。
- ITの活用については利用する側の能力に問題がある場合が多い。特に地方の中堅企業やオーナー企業などではITを十分に活用できるような体制にはなっていないことが多い。地域力再生機構の取り組みを通じてそのような問題の解決も進められるべきである。

(伊藤議員)

- 生産性の分析を行うに当たっては、地域別に加えて規模別にも詳細な分析を行うべき。卸小売業の生産性が低いといっても、コンビニやデパ地下などを見ていると、それらは生産性が高く実感にあわないところがある。地域別・規模別のマトリクスで見れば、実感に合うような結果が得られるのではないか。
- 政策的に行う部分と企業の取り組みに委ねる部分を明確化するとともに、政策的に行う部分についても政府がどのような役割を果たすべきかを整理することが必要。

(丹羽議員)

- コンビニはITをうまく活用して成功している。日本のサービス産業の生産性が低いのは、中小企業のIT化が進んでいないことによるところが大きい。中小企業はIT投資や維持管理を行う余力が乏しいことから、中小企業対策の一環として政府が支援を行う意義はある。

(以上)